

■ 会員会社一覧

株式会社 IHI
あおみ建設株式会社
アジア航測株式会社
株式会社 安藤・間
株式会社 エックス都市研究所
株式会社 NTT ファシリティーズエンジニアリング
荏原環境プラント株式会社
鹿島建設株式会社
JFE エンジニアリング株式会社
株式会社 神鋼環境ソリューション
太平洋セメント株式会社
東芝エネルギーシステムズ株式会社
戸田建設株式会社
日鉄エンジニアリング株式会社
日立造船株式会社
日野自動車株式会社
富士電機株式会社
前澤化成工業株式会社
株式会社 三菱総合研究所
株式会社 明電舎
(賛助会員) 埼玉県
川崎重工業株式会社

■ 事務所

▼MAP OR code▼



一般社団法人 地球温暖化対策技術会

〒105-0003
東京都港区西新橋三丁目 2-2 植竹ビル 5階

TEL : 03-6809-1391
FAX : 03-6809-1392

HP <http://www.jatcc.org/>

一般社団法人

地球温暖化対策技術会 J_ATCC

JAPAN ASSOCIATION OF TECHNOLOGIES FOR CLIMATE CHANGE

この美しい星を未来につなぐ為に——

ご挨拶

代表理事・会長 大野 眞里

2015年COP21で採択された「パリ協定」、同年、国連で採択された「持続可能な開発目標（SDGs）」のあと、わが国で策定された第5次環境基本計画では、環境政策によるイノベーションの創出や、経済・社会的課題の同時解決を実現し、将来に亘って質の高い生活をもたらす「新たな成長」に繋げていくという方針が明確に示されています。地球温暖化対策は国のみならず企業の果たす役割が重要です。

私ども地球温暖化対策技術会では民間の力を結集し、環境省その他行政機関との協調のとれた情報共有・連携のもと、脱炭素社会の実現に貢献して参りたいと思っております。皆様のご支援・ご協力の程よろしくお願ひ申し上げます。

本会のご紹介

「脱炭素社会の実現をめざして、企業とともに」

本会の目的

本会は、地球温暖化対策技術に関する調査、研究、開発及びそれらの普及を国及び地方公共団体と連携、協力しつつ促進、もって脱炭素社会の実現に寄与することを目的としています。

近年、環境が社会・経済を牽引し、将来の日本の発展に繋げるという、環境と成長の好循環を具現化する動きが世界規模で加速しており、本会も企業の枠を超えて推進します。

本会の特徴

気候変動対策は、間違いなく潜在的な巨大マーケットです。いま、技術革新とビジネスの融合に向けたパラダイム転換が求められています。この現状認識を踏まえ、本会は地球温暖化対策技術を通じて、

- ①環境省その他行政機関との情報交流・連携の推進、
 - ②会員企業相互の技術交流・意見交換の推進、
 - ③そこから模索されるビジネスチャンスの創出、
- を目指しています。

入会の案内

本会は正会員（企業、団体）と賛助会員（地方公共団体等）とで構成しています。入会は正会員1社以上の推薦を受け、所定の申請書により事務局まで申込み下さい。

組織体制と主な活動

総会

理事会

運営委員会

総会で議決された事業の遂行の実務及び当会の運営を行っています。

委員会活動

政策懇話会

会員間あるいは環境省から重要政策の具体的方策についての話題提供を受け、議論、意見交換を行い、環境提言に繋がります。

将来ビジョン検討会

脱炭素社会構築に向けて、社会エネルギーインフラはどうあるべきか。脱炭素化社会が成立する生活のパッケージのようなものを広い視野からの知見を集め探っています。

各種委員会

受託案件（年1、2件）の遂行業務を行っています。有期限の委員を任命、構成しています。

分科会活動

各種分科会

環境省の重要政策の具体化方策について提言し、事業機会に繋がるような活動をしています。例として、再エネ・新エネ分科会等を予定しています。

広報・セミナー分科会

当会の活動を広く世間に知らしめるためにどんな広報活動をすべきかを検討し活動しています。また、当会の会員を中心に環境関連施策や技術の講習研修を企画実行しています。

経営者懇談会

当会会員会社経営層と環境省幹部による最新の環境施策に関する懇談を年1、2回実施し、環境省とのコミュニケーションを深めています。

事務局・事務局会議